

第一 令和2年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるもの、日韓関係の緊張や新型コロナウイルス蔓延による中国の混乱など、海外情勢によるリスクを抱えており、また、近年多発している自然災害による影響など、予測不可能な事態にも備える必要がある。このような状況の中、政府は、消費税増収分を活用した社会保障の充実や経済対策の着実な実行、さらには、「防災・減災、国土強靭化」のための緊急対策などを進める一方で、歳出改革の取組の継続により、引き続き経済再生と財政健全化の両立に取り組むこととしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、さらなる地方創生の取組や本県の経済・雇用の安定、さらには、安全・安心な暮らしの実現など、県政の諸課題の解決に加えて、世界が目指す SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組など、将来を見据えた課題に対してもより機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 令和2年度地方財政計画においては、消費税率引上げによる税収増に加えて、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して、地域社会の持続可能性を確保するため「地域社会再生事業費」が創設され、人口減少の進む本県のような団体に重点的に配分されることとなった。この結果、一般財源総額、地方交付税総額とともに前年度を上回る水準が確保されるとともに、本県の一般財源についても総額で45億円程度の増が見込まれることとなった。
- ④ これらの状況を総合的に勘案し、令和2年度当初予算は、①SDGsに向けた中山間地域の振興や関係人口の創出、子育て支援や環境政策など持続可能性（Sustainability）の確立、②防災基盤の強化や健康づくり、医療の充実など安心・安全（Safety）の実現、③東京オリンピック等を契機とした観光・文化や障がい者スポーツの振興、教育を通じた人づくりなどスポーツ（Sports）をはじめとした人が輝く社会、さらに、④Society5.0社会の実現や産業づくりの強化など地方創生による活力ある地域づくり等の当面する諸課題について、積極的な予算計上を行った結果、総額は、3,432億円、前年度との対比で7.8%増（+249億円）となった。

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,432億円（前年度当初 3,183億円、+249億円、+7.8%）

<主な増減>

○一般事業

<増要因> 鳥取県産業成長応援補助金+10.0億、地域交通体系「鳥取モデル」構築事業+2.4億、東京オリンピック対策事業+1.3億、ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業+1.2億など

<減要因> 鳥取療育園移転整備事業▲3.7億、企業立地事業補助金▲3.3億など

○公共事業

対前年当初+175億円（+54.7%）

<増要因（対当初）> 一般公共+142億、単県公共+47億など

○歳 入

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			金額	変動率
予 算 規 模	343, 151	318, 277	+ 24, 874	+ 7.8
主な一般財源				
県 稅	56, 682	54, 798	+ 1, 884	+ 3.4
地方譲与税	11, 685	11, 277	+ 408	+ 3.6
地方交付税	137, 819	133, 666	+ 4, 153	+ 3.1
県 債	40, 684	36, 212	+ 4, 472	+ 12.3
臨時財政対策債	11, 166	12, 736	△ 1, 570	△ 12.3
臨時財政対策債除き	29, 518	23, 476	+ 6, 042	+ 25.7
<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	148, 985	146, 402	+ 2, 583	+ 1.8
<再掲>県税+地方譲与税+地方交付税+臨時財政対策債	217, 352	212, 477	+ 4, 875	+ 2.3
繰 越 金	2, 000	2, 000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	令和2年度	令和元年度	比 較	【参考】令和2年度当初予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4, 004
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7, 114
減債基金	4, 000	900	+ 3, 100	8, 936
大規模事業基金	0	0	0	3, 630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2, 500
計	4, 000	900	+ 3, 100	26, 184

○歳 出

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			金額	変動率
予 算 規 模	343, 151	318, 277	+ 24, 874	+ 7.8
一般事業	293, 553	286, 208	+ 7, 345	+ 2.6
公共事業	49, 598	32, 069	+ 17, 529	+ 54.7

ア 一般事業 2, 936億円 (前年度当初予算 2, 862億円、+ 7.4億円、+ 2.6%)

- ① ごみゼロ社会の実現や大山入山料の実証など、自然との共生に向けた環境づくりに16億円、高校通学費や不妊治療の支援、産後ケア無償化など、子育て王国の推進に52億円、さらには、新たな交通体系の構築や県内就職の強化、関係人口の創出など、持続可能な地域づくりに7億円など、持続可能性 (Sustainability) の確立に75億円を計上した。
- ② また、避難所の機能強化や積極的避難など地域防災力の向上や、健康づくりやがん対策など医療の充実、東京オリンピック等を契機とした観光・文化振興や、学力向上対策など教育を通じた人づくり、さらには、ローカル5Gの利活用やスマート農林水産業など Society5.0 社会の実現に向けた産業づくりにも、重点的に予算を計上した。
- ③ 一方、これまでの行革努力等により公債費は減少している。(538億円、対前年度比 ▲29億円)

イ 公共事業 496億円 (前年度当初予算 321億円、+175億円、+54.7%)

- ① 物流ネットワークの充実や観光誘客、緊急時の交通確保など、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備（岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路、江府道路）について所要額を計上した。
- ② 安心・安全の基盤強化として、河川の樹木伐採・河道掘削やため池の保全などに積極的に予算を計上するとともに、通学路等の交通安全対策や、堤防強化、水位計の設置など水防対策にも予算を計上した。
- ③ また、災害防止など森林の持つ多面的機能を發揮するための森林整備や、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るための予算などを計上した。

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	平成26	27*	28	29	30	令和元*	2
本県当初予算	+2.3	△1.3 (+4.5)	+4.6 [△1.1]	+0.1	△3.1	△6.0 (+3.2)	+7.8 [△1.8]
地方財政計画	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+3.1	+1.3
国 の 予 算	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	+1.2

注1) *印の年度の本県当初予算は骨格。下段（ ）は肉付け後。

注2) 平成28年度、令和2年度の[]は前年度当初予算（肉付け後）との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分（5%→10%）の地方消費税収（市町村交付金交付後） 64.5億円
(うち8%→10%分 18.9億円)

<歳出>

・社会保障関係費 522.7億円（うち一般財源449.8億円）

(単位：億円)

社会保障関係費	令和2年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	225.5	41.1	12.5	171.9
社会保険（国保、介護保険）	143.1	0.1	0.0	143.0
保健衛生（医療施策、健康増進等）	154.1	11.4	7.8	134.9
合 計	522.7	52.6	20.3	449.8

4 重点課題

1 持続可能性（Sustainability）の確立

① 自然との共生に向けた環境づくり

鳥取県版 SDGs 推進事業、世界に誇れる「星取県」づくり推進事業、鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業、再エネ 100%を目指す企業応援・支援事業、CO₂ を減らして未来を守る県民運動推進事業、環境教育・実践推進事業、日本海沖メタンハイドレート調査促進事業、次世代自動車普及促進事業、水素エネルギー推進事業、地域エネルギー社会構築支援事業、ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業、「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業、大山入山料実証事業、生物多様性保全事業、国立公園満喫プロジェクト等推進事業、自然公園等管理費、特定鳥獣保護管理事業、鳥獣捕獲者確保環境整備事業、地域で進める緑のまちづくり事業、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費、とっとり健康省エネ住宅普及促進事業、とっとり住まいの支援事業、“ラムサール条約湿地”中海の水質浄化対策とワイルドユース推進事業、とっとり環境の森づくり事業（林業振興費）

② 子育て王国の推進

高校生通学費助成事業、青少年育成推進事業、病児・病後児保育普及促進事業、保育士確保対策強化事業、私立幼稚園等運営費補助金、とっとり婚活応援プロジェクト事業、保育料無償化等子育て支援事業、鳥取県自然保育促進事業、子どものための教育・保育給付費県負担金、子ども・子育て支援施設等利用県負担金、子育て応援市町村交付金、子ども・子育て支援交付金、低年齢児受入施設保育士等特別配置事業、保育サービス多様化促進事業（障がい児保育、医療的ケア児保育、乳児保育）、願いに寄り添う妊娠・出産応援事業、産後ママと赤ちゃんすぐすぐ応援事業、ひとり親家庭子ども養育支援事業、児童虐待防止対策関係事業、児童相談所体制強化事業、児童扶養手当支給事業、不登校対策事業、私立中学・高校生への学びの応援事業

③ 持続可能な地域づくり

地域交通体系《鳥取モデル》構築事業、活躍の場をひろげるワーク・ライフ・バランス推進事業、移住定住推進基盤運営事業、移住定住促進情報発信事業、移住定住受入体制整備事業、とっとりとの関係人口をふやす事業、とっとりワーケーション推進事業、「STOP 若者流出！プロジェクト」事業、とっとり県民活動活性化センター事業、鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業、令和新時代創造県民運動推進事業、みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業、まちなか暮らし総合支援事業、特定地域づくり事業推進支援事業、子どもの居場所推進事業、農福連携推進事業、とっとりモデルの共同受注体制構築事業、とっとり小規模ラボ開設支援事業、副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業、建設産業担い手育成支援事業

2 安心・安全（Safety）の実現

① 安心・安全の基盤強化

県庁舎浸水対策事業、災害情報等共有基盤形成事業、防災行政無線非常用電源設備改修事業、防災行政無線一斉指令システム等更新事業、住宅・建築物耐震化総合支援事業、ため池安全総合対策強化事業、総合的な流木対策検討事業、防災・安全交付金（交通安全）、防災・安全交付金（災害防除）、防災・安全交付金（無電柱化）、直轄道路事業費負担金、地域高規格道路整備事業、避難につなげる水防対策事業（鳥取方式）、防災・安全交付金（情報基盤整備）、防災・安全交付金（水位観測局浸水対策）、樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業、防災・安全交付金（河川改修）、治山事業（県土）、防災・安全交付金（通常砂防事業）、防災・安全交付金（急傾斜地崩壊対策事業）

② 地域防災力の向上

住民避難体制整備総合事業、避難所の生活の質向上事業、積極的避難推進事業、「拠点避難所」設置モデル事業、鳥取県西部地震 20 年事業、原子力防災対策事業、自主防災組織新規設立支援事業、令和 2 年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業、鳥取県防災・危機管理対策交付金事業、地域防災リーダー養成事業、社会福祉施設等災害時非常用電源設備緊急整備支援事業、災害派遣医療チーム（DMA T）訓練実施事業、原子力災害医療体制整備事業、原子力災害医療体制整備事業（安定ヨウ素剤関係）、鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業、鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業、水防対策費、土砂災害防災意識啓発事業

③ 安心して暮らせる社会の実現

市町村包括的福祉支援体制整備推進事業、鳥取県再犯防止推進事業、在宅強度行動障がい者に対する在宅支援の効果検証事業、アルコール健康障害・ギャンブル等依存症対策事業、医療型ショートステイ総合支援事業、医療的ケア児等及びその家族の地域生活支援体制整備事業、外国人受入事業所に対する学習強化事業、「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業、元気なシニアパワーで地域を支える仕組みづくり事業、認知症サポートプロジェクト事業、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）、鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金、みんなで支えあう自死対策推進事業、島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業、支え愛交通安全総合対策事業、犯罪のないまちづくり普及啓発事業、犯罪被害者等相談・支援事業、消費生活センター事業費、バリアフリー環境整備促進事業、住生活向上・安定化確保事業、県営住宅維持管理費

④ 健康づくりと医療の充実

生涯スポーツ推進事業、スポットピアとっとり推進事業、ココカラげんき鳥取県推進事業、がん対策推進事業、新型インフルエンザ等対策事業、アレルギー対策推進事業、持続可能な地域医療構想推進事業、令和 2 年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業、ドクターヘリ運航事業、中央病院建替整備事業（外来棟改修工事等）

3 スポーツ（Sports）をはじめとした人が輝く社会

① 東京オリンピックやワールドマスターズゲームズ関西等を契機とした観光・文化振興

「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業、インバウンド推進多角化促進事業、東京オリンピック対策事業、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西開催準備事業、安心してスポーツを楽しめる環境づくり事業、史跡青谷上寺地遺跡整備事業、布勢総合運動公園機能向上推進事業、鳥取県立美術館整備推進事業

② 障がい者のスポーツなどを通じた社会参加

障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業、2020 東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル中国・四国大会開催事業、あいサポート推進事業、手話でコミュニケーション事業、鳥取県障がい者アート推進事業、視覚障がい者情報支援事業、盲ろう者支援センター運営事業、県立都市公園移動円滑化推進事業

③ 教育を通じた人づくり

私立高等学校等就学支援金支給等事業、フリースクール連携推進事業、私立学校教育振興補助金、学力向上総合対策推進事業、ICT を活用した新時代の学び創造事業、ICT 活用推進事業、とっとり高校魅力化推進事業、中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、ふるさとキャリア教育推進事業、鳥取県立図書館開館 30 周年記念事業

4 地方創生による活力ある地域づくり

① Society5.0 社会の実現

Society5.0 推進事業、AI・RPA 等最先端 ICT 技術活用推進事業、地域スマート化ローカル5G 実装モデル創出事業、生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業、IoT・AI 新時代！地域産業スマート化推進事業、観光産業の AI・IOT 活用による需要予測システム研究事業（生産性革命）、次世代型農業インフラメンテナンス推進事業、鳥取版スマート農業推進事業、ICT を活用した牧場管理システム導入事業、スマート林業実践事業、スマート漁業推進事業、ICT・産官学民連携建設生産性向上事業、近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト（近未来技術等社会実装事業）

② 豊かな産業づくり

企業立地事業補助金、鳥取県産業成長応援補助金、次世代ソフトウェア産業等創出支援事業、伸びる起業家育成・応援事業、中小企業調査・研究開発支援事業、とつとり企業支援ネットワーク連携強化事業、事業承継促進事業、企業自立サポート事業（制度金融費）[地域経済変動対策資金]、鳥取県・吉林省経済連携強化事業、物流拠点及びネットワーク構築促進事業、新規海外マーケット開拓促進事業、アジア地域経済交流推進事業、ロシアビジネス拠点化構築事業、上海ビジネス促進事業、国際航空貨物ルート構築推進事業、障がい者就業定着支援事業、とつとりインターナンシップ推進事業、地域活性化雇用創造プロジェクト事業、とつとり企業魅力発信・採用活動支援事業、外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業、働きやすい鳥取県づくり推進事業（働き方改革促進事業）、とつとり高度技能開発拠点形成事業、戦略産業人材育成事業、職業訓練改革強化事業、職業教育機関等産学官連携による人材育成事業、ビジネス人材確保とつとりモデル推進事業、鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・米子・境港）管理運営事業、鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業、境港管理組合負担金

③ 強い農林水産業づくり

新規就農者総合支援事業、農の雇用ステップアップ支援事業、集落営農体制強化支援事業、園芸産地継承システムづくり支援事業、農地中間管理機構支援事業、多様な農業人材確保に向けた「農の副業等紹介センター（仮称）」事業、農業分野外国人材受け入れ体制整備事業、とつとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業、みんなでやらいや農業支援事業、スーパー農林水産業士育成応援事業、とつとり芝生産振興事業、戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業、鳥取梨生産振興事業、鳥取柿ぶどう等生産振興事業、園芸産地活力増進事業、戦略的園芸品目（白ネギ）総合対策事業、鳥取地どりブランド生産拡大支援事業、和牛増頭対策事業、県優良種雄牛造成事業、第12回全共出品対策事業、生乳増産対策支援事業、第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業、鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業、獣医師確保対策事業、未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業、鳥取県版緑の雇用支援事業、新たな森林管理システム推進事業、森林整備担い手育成総合対策事業、木材産業人材育成推進事業、間伐材搬出等事業、「木づかいの国とつとり」県産木製品輸出チャレンジ事業、県産材利用促進に向けた非住宅建築モデル推進事業、皆伐再造林推進モデル事業、皆伐再造林推進事業、苗木生産体制強化事業、「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業、食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）、とつとりジビエ全県普及推進事業、「星空舞」ブランド化推進事業、漁業就業者確保対策事業、がんばる漁業者支援事業、沖合漁船支援事業、放流用種苗支援事業、特定漁港漁場整備事業

④ 大交流新時代への飛躍

首都圏アンテナショップ運営事業、一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業、「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業、「ぐるっと山陰」誘客促進事業、旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業、サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクリツーリズム推進事業）、外国人観光客受入環境整備事業、スキー場等におけるオールシーズンリゾート促進事業、国際航空便就航促進事業、国際定期便利用促進事業、国際観光交流人口拡大事業、沿海地方友好交流協定10周年記念事業、まんが・アニメツーリズム推進事業、まんが王国とつとり妖怪パワー発進事業、世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業、まんが王国コナンで誘客促進事

業、大山山麓・日野川流域観光推進事業、皆生温泉開発100周年記念事業、企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業、インバウンド・T O T T O R I 魅力発信事業、ツインポート加速化促進事業、よなごベイウォーターフロント魅力向上事業

(参考)

○地方財政計画

歳入歳出規模 90兆7,397億円（対前年度+1.3%）

【歳 入】

地 方 税	40兆9,366億円（対前年度+1.9%）
地方交付税	16兆5,882億円（対前年度+2.5%）
地 方 債（臨時 財政対策債除き）	6兆1,385億円（対前年度△0.5%）
臨時財政対策債	3兆1,398億円（対前年度△3.6%）

【歳 出】

給与関係経費	20兆2,876億円（対前年度△0.2%）
一般行政経費（単独）	14兆7,510億円（対前年度+2.1%）
投資的経費（単独）	6兆1,137億円（対前年度+0.1%）
※地方一般歳出	75兆8,480億円（対前年度+2.3%）